

## 令和3年度君津中央病院企業団病院事業会計予算(案)について

### 1 概要

#### (1) 予算編成の考え方

令和3年度は、第6次3か年経営計画の初年度であり、その計画の最優先項目として収支改善を掲げている。

そのため、当初予算の編成にあたっては、これまでどおり診療体制の維持・充実の基礎となる医師・看護師の確保に重点を置くとともに、より堅実な業務量の設定とそれに伴う適正な費用を見積もりつつも、収支改善施策の実施に基づく収益確保と費用削減を最大限盛り込み、地域の中核病院としての役割を果たすための体制を確保するとともに、収支改善の方向性を示すことを、その編成方針とした。

#### (2) 予算の骨子

前項の編成方針に基づく各事業の当初予算の骨子は以下のとおりである。

##### < 本院事業 >

収入面では、実績に基づく堅実な業務量を目標に置きつつ、手術室稼働率の向上や化学療法件数の増等の増収施策による単価の上昇を見込む。また、人間ドックの拡充等の施策による増収を反映させる。

費用面では、外来医事業務の外部委託に伴う人員減などによる給与費の減、高額な医薬品の消費量増による材料費の増、外来医事業務及び情報システム更新対応業務の委託や中長期維持保全計画に基づく修繕による経費の増等を見込む。

その他、中長期維持保全計画に基づく建設改修工事やホルマリン対策機器等の医療器械、重症・急性期患者情報システム等の備品の整備により、医療機能及び施設機能の維持充実に図る。

##### < 分院事業 >

収入面では、実績に基づく堅実な業務量を目標に置くことで、構成市負担金や二次救急輪番待機料等は増額となるも、減収を見込む。

費用面では、人員減による給与費の減、医療器械減価償却費の減、老朽化が進む施設の修繕費の増等を見込む。

##### < 看護師養成事業 >

人員減による給与費の減のほか、令和4年度カリキュラム改正に向けた研修費用などを見込む。

##### < その他 >

前年度に比べ増額となる構成市負担金は、収益的収支予算での需要増に対応するため、資本的収支予算への繰入を見送り、すべて収益的収支予算へ繰り入れることとした。

## 2 業務予定量

### (1) 本院事業

区 分		令和3年度 A	令和2年度 B	増 減 C(A-B)	伸 び 率 C/B
病 床 数	一 般	636床	636床	0床	0.0%
	結 核	18床	18床	0床	0.0%
	感染症	6床	6床	0床	0.0%
	計	660床	660床	0床	0.0%
延 患 者 数	入 院	191,625人	198,925人	△7,300人	△3.7%
	外 来	284,350人	291,600人	△7,250人	△2.5%
1日平均患者数	入 院	525人	545人	△20人	△3.7%
	外 来	1,175人	1,200人	△25人	△2.1%

※入院診療実日数 R2: 365日 → R3: 365日

外来診療実日数 R2: 243日 → R3: 242日

### (2) 分院事業

区 分		令和3年度 A	令和2年度 B	増 減 C(A-B)	伸 び 率 C/B
病 床 数	一 般	36床	36床	0床	0.0%
延 患 者 数	入 院	10,950人	12,045人	△1,095人	△9.1%
	外 来	41,140人	42,282人	△1,142人	△2.7%
1日平均患者数	入 院	30人	33人	△3人	△9.1%
	外 来	170人	174人	△4人	△2.3%

※入院診療実日数 R2: 365日 → R3: 365日

外来診療実日数 R2: 243日 → R3: 242日

### (3) 看護師養成事業

区 分		令和3年度 A	令和2年度 B	増 減 C(A-B)	伸 び 率 C/B
学 生 数	1 年	60人	61人	△1人	△1.6%
	2 年	61人	59人	2人	3.4%
	3 年	58人	63人	△5人	△7.9%
	計	179人	183人	△4人	△2.2%

### 3 収益の収支予算

#### (1) 概要

(単位:千円)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	増 減 額 C(A-B)	伸 び 率 C/B
本院事業収益	23,358,862	23,018,392	340,470	1.5%
医業収益	21,274,097	20,988,040	286,057	1.4%
医業外収益	2,084,765	2,030,352	54,413	2.7%
分院事業収益	720,454	737,945	△ 17,491	△2.4%
医業収益	646,847	681,919	△ 35,072	△5.1%
医業外収益	73,607	56,026	17,581	31.4%
看護師養成事業収益	270,087	275,480	△ 5,393	△2.0%
特別利益	283,884	283,884	0	0.0%
収入計	24,633,287	24,315,701	317,586	1.3%
本院事業費用	23,340,506	22,995,237	345,269	1.5%
企業団管理費	2,048	2,048	0	0.0%
医業費用	22,197,735	21,877,196	320,539	1.5%
医業外費用	1,140,723	1,115,993	24,730	2.2%
分院事業費用	718,454	735,945	△ 17,491	△2.4%
医業費用	704,265	721,894	△ 17,629	△2.4%
医業外費用	14,189	14,051	138	1.0%
看護師養成事業費用	270,087	275,480	△ 5,393	△2.0%
特別損失	299,240	304,039	△ 4,799	△1.6%
予備費	5,000	5,000	0	0.0%
支出計	24,633,287	24,315,701	317,586	1.3%
純損益	0	0	0	

## (摘要)

### ① 予算規模

- ・ 収益的収支の予算規模は246億3,329万円(対前年度当初予算比1.3%(3億1,759万円)増)

### ② 収益的収入

- ・ 本院及び分院の医業収益合計額は219億2,094万円(診療単価の上昇等による医業収益の増加(2億5,099万円)を見込む。)
- ・ 本院及び分院の医業外収益と看護師養成事業収益の合計額は24億2,846万円(3事業合わせた構成市負担金繰入額16億3,610万円(前年度比6,510万円増、高等教育無償化対応経費610万円を含む))
- ・ 特別利益として、退職手当組合からの還付金収入等の発生により2億8,388万円を計上
- ・ これらによる収入の総額は、令和2年度当初予算と比較し1.3%(3億1,759万円)の増加

### ③ 収益的支出

- ・ 本院及び分院の医業費用合計額は229億200万円で、外来医事業務の外部委託に伴う人員減などによる給与費の減少、高額医薬品の使用量増による材料費の増加、中長期維持保全計画に基づく建物設備修繕の実施による修繕費の増加、外来医事業務及び情報システム更新対応業務などの委託料の増加、前年度に取得した固定資産の償却開始による減価償却費の増加等を見込んでいる。
- ・ 医業収益に対する医業費用の割合は104.5%で前年度当初予算(104.3%)と比較し0.2ポイント上昇
- ・ 看護師養成事業費用等を含む医業外費用の合計額は14億2,705万円
- ・ 特別損失として退職給付引当金繰入額等により2億9,924万円を計上
- ・ これらによる支出の総額は、令和2年度当初予算と比較し1.3%(3億1,759万円)の増加

## (2) 事業別収支

## 本院事業

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	説 明
本院事業収益	23,358,862	23,018,392	340,470	前年度対比+1.5%
医業収益	21,274,097	20,988,040	286,057	前年度対比+1.4%
入院収益	14,601,825	14,680,665	△ 78,840	前年度対比△0.5% 平均患者数525人(20人減) 診療単価73,800円→76,200円(2,400円増)
外来収益	5,999,785	5,657,040	342,745	前年度対比+6.1% 平均患者数1,175人(25人減) 診療単価19,400円→21,100円(1,700円増)
その他医業収益	672,487	650,335	22,152	前年度対比+3.4%
医業外収益	2,084,765	2,030,352	54,413	前年度対比+2.7%
国県補助金	368,176	364,239	3,937	前年度対比+1.1% 周産期母子医療センター運営事業補助金の増等
負担金交付金	1,383,820	1,337,818	46,002	前年度対比+3.4% 構成市負担金1,376,000千円(48,000千円増)
保育所収益	26,158	30,071	△ 3,913	前年度対比△13.0%
長期前受金戻入	74,028	75,665	△ 1,637	前年度対比△2.2%
その他医業外収益	232,583	222,559	10,024	前年度対比+4.5%

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	説 明
本院事業費用	23,340,506	22,995,237	345,269	前年度対比+1.5%
企業団管理費	2,048	2,048	0	前年度対比+0.0% 議員及び監査委員の報酬等
医業費用	22,197,735	21,877,196	320,539	前年度対比+1.5% 医業収益の104.2%→104.3%(0.1pt増)
給与費	11,947,252	12,010,601	△ 63,349	前年度対比△0.5% 医業収益の57.2%→56.2%(1pt減) 給料5,322,060千円(97,783千円減) 手当4,035,887千円(85,962千円増) 賞与引当金繰入額560,835千円(15,104千円減) 報酬1,692千円(増減なし) 法定福利費1,506,311千円(32,702千円減) 法定福利費引当金繰入額100,216千円(3,722千円減) 退職手当組合負担金420,251千円(増減なし)

(摘要)

- ・入院収益は、診療単価が上昇するも、患者数の減による減収を見込む。
- ・外来収益は、患者数が減となるも、診療単価の上昇による増収を見込む。

一日平均患者数 一般病棟 449人 特殊病棟76人

病棟区分	令和3年度 許可病床数	令和2年12月時点 累計平均患者数	令和3年度 想定平均患者数
一般病棟（急性期7対1）：5階～9階東・西、10階東	502	407	449
特殊病棟（政策病棟）：小児、結核、新生児、緩和、ICU、HCU	158	70	76
合計	660	477	525

- ・その他医業収益の増は、特別病室使用料の減免額の削減、人間ドックの受入枠数及びオプション検査の拡大による増収、健康診断事業の再開(令和3年1月から)による増収等
- ・国県補助金は、令和2年度補助事業における内示額を計上した。
- ・負担金交付金は、構成市負担金のほか県からの国民健康保険特別調整交付金7,820千円を見込む。
- ・保育所収益については、延べ保育児数の減による減額
- ・その他医業外収益については、治験手数料の増等による増額

(摘要)

①給与費

- ・正規職員8人減 内訳 増員：医師1人、看護師2人、看護師(短時間勤務)3人、  
看護助手(短時間勤務)1人、医療技術員(短時間勤務)1人  
減員：医師(短時間勤務)2人、准看護師2人、看護助手4人、  
医療技術員6人、医療助手1人、労務員1人

会計年度任用職員20人減 内訳 増員：医師3人

減員：看護師3人、准看護師2人、看護助手1人、医療技術員1人、  
医療助手3人、事務員12人、労務員1人

※職員数の増減比較は、令和2年度当初予算の想定職員数と比較したもの

<増減理由>

- ・正規職員 改定による減 △16,561千円、昇給による増 58,622千円
- ・職員数の減による減等 △22,674千円
- ・非常勤医師派遣依頼数の減による減 △5,655千円
- ・外来医事業務の外部委託による減 △40,657千円
- ・法定福利費算出方法を改めたことなどによる減 △36,424千円

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	説 明
材料費	6,369,359	6,033,224	336,135	前年度対比+5.6% 医薬収益の28.7%→29.9%(1.2pt増) 薬品費2,949,318千円(244,986千円増) 医薬収益の12.9%→13.9%(1.0pt増) 診療材料費3,298,587千円(95,133千円増) 医薬収益の15.3%→15.5%(0.2pt増) 給食材料費106,680千円(1,728千円減) 医薬収益の0.5%(増減なし)
経費	2,550,018	2,461,073	88,945	前年度対比+3.6% 医薬収益の11.7%→12.0%(0.3pt増) 消耗品費79,233千円(20,867千円減) 光熱水費465,868千円(3,841千円減) 修繕費131,863千円(26,669千円増) 委託料1,581,551千円(94,164千円増)
減価償却費	1,213,638	1,156,340	57,298	前年度対比+5.0% 建物・建物附属設備456,469千円(10,535千円増) 器械備品728,782千円(27,214千円増) 車両661千円(496千円減) ソフトウェア5,767千円(1,914千円減) リース資産21,959千円(21,959千円増)
資産減耗費	32,085	109,573	△ 77,488	前年度対比△70.7% 棚卸資産減耗費4,188千円(360千円増) 固定資産除却費27,897千円(77,848千円減)
研究研修費	85,383	106,385	△ 21,002	前年度対比△19.7% 謝金3,321千円(334千円減) 図書費25,198千円(増減なし) 旅費19,534千円(1,199千円減) 研修会費10,000千円(4,000千円減) 研究雑費27,320千円(15,469千円減)
医業外費用	1,140,723	1,115,993	24,730	前年度対比+2.2%
支払利息	180,264	182,903	△ 2,639	前年度対比△1.4% 企業債利息164,943千円(16,221千円減) リース支払利息15,019千円(13,633千円増)
奨学金	106,800	106,800	0	前年度対比+0.0% 予定数168人(増減なし)
消費税	38,969	38,861	108	前年度対比+0.3%
保育所運営費	89,094	108,967	△ 19,873	前年度対比△18.2% 保育児定員92人→70人(22人減)
その他医業外費用	725,596	678,462	47,134	前年度対比+6.9%

(摘要)

②材料費

- ・抗腫瘍用薬等の高額医薬品の使用量増を見込むことによる増額

③経費

○消耗品費

- ・プリンタ機種変更によるインクカートリッジ費用の削減等を見込むことによる減額

○光熱水費

- ・電気料金:単価の上昇を見込むも、使用量がガスコージェネレーション設備更新に伴う需要増を見込んだ前年度に比べ減少することによる減額(△11,882千円)
- ・ガス料金:ガスコージェネレーション設備更新に伴う需要減を見込んだ前年度に比べ、使用量が増加することによる増額(+11,427千円)
- ・上下水道料金:使用量の減少を見込むことによる減額(△3,386千円)

○修繕費

- ・経年劣化した建物、附属設備、医療機器等の修繕  
〈主な修繕予定〉 氷蓄熱設備ターボ冷凍機修繕工事 28,050千円、医療機器等修繕 48,131千円

○委託料

- ・医療器械保守、設備保守、ドクターヘリ運航、院内清掃、医師紹介等、職員では行えないもの、職員を雇用して行うより委託した方が効率的な業務を委託
- ・業務運営関係68,267千円増 外来医事業務(令和3年10月から委託開始)69,300千円等
- ・設備委託関係1,404千円増 コージェネ設備保守3,685千円増、空調設備保守7,625千円減、特殊建築物定期点検業務7,727千円等
- ・建物運営関係10,035千円減 院内清掃7,408千円減、共同購買組織管理1,980千円減等
- ・医療管理関係48,113千円減 検体検査業務4,005千円減、循環器系X線診断装置保守6,963千円減、放射線治療システム更新に伴う減額21,322千円等
- ・情報システム関係82,641千円増 重症・急性期患者情報システム更新対応作業62,422千円、病理・細胞診検査情報管理システム更新対応作業13,496千円等

④減価償却費

- ・建物・建物附属設備及び器械備品については、償却終了による減を前年度に取得した資産の償却開始による増が上回ったことによる増額
- ・リース資産については、ガスコージェネレーション設備の償却を開始することによる増額

⑤資産減耗費

- ・前年度に電子カルテ・レセプト電算処理システム等の高額資産を除却したことによる減額

⑥研究研修費

- ・旅費及び研修会費については、前々年度実績を踏まえて減額
- ・研究雑費については、医師研究費を減額したことによる減額

⑦支払利息

- ・現病院建設起債分の減のほか、コージェネ設備リース、一時借入金による利息発生を見込む。

⑧保育所運営費

- ・保育所定員を見直すことによる委託料の減額

⑨その他医業外費用

- ・貯蔵品購入及び前年度の固定資産購入に係る控除対象外消費税の増による増額

## 分院事業

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	説 明
分院事業収益	720,454	737,945	△ 17,491	前年度対比△2.4%
医業収益	646,847	681,919	△ 35,072	前年度対比△5.1%
入院収益	328,500	361,350	△ 32,850	前年度対比△9.1% 平均患者数30人(3人減) 診療単価30,000円(増減なし)
外来収益	287,980	291,745	△ 3,765	前年度対比△1.3% 平均患者数170人(4人減) 診療単価6,900円→7,000円(100円増)
その他医業収益	30,367	28,824	1,543	前年度対比+5.4%
医業外収益	73,607	56,026	17,581	前年度対比+31.4%
負担金交付金	51,400	35,400	16,000	前年度対比+45.2% 構成市負担金48,000千円(16,000千円増)
長期前受金戻入	4,837	4,176	661	前年度対比+15.8%
その他医業外収益	17,370	16,450	920	前年度対比+5.6%

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	説 明
分院事業費用	718,454	735,945	△ 17,491	前年度対比△2.4%
医業費用	704,265	721,894	△ 17,629	前年度対比△2.4% 医業収益の105.9%→108.9%(3.0pt増)
給与費	524,139	536,837	△ 12,698	前年度対比△2.4% 医業収益の78.7%→81.0%(2.3pt増) 給料267,545千円(6,366千円減) 手当147,447千円(1,589千円減) 賞与引当金繰入額26,145千円(560千円減) 法定福利費65,506千円(4,113千円減) 法定福利費引当金繰入額4,736千円(70千円減) 退職手当組合負担金12,760千円(増減なし)
材料費	70,547	70,908	△ 361	前年度対比△0.5% 医業収益の10.4%→10.9%(0.5pt増) 薬品費25,174千円(2,087千円増) 診療材料費36,871千円(1,317千円減) 給食材料費7,498千円(1,131千円減)
経費	72,105	71,498	607	前年度対比+0.8% 医業収益の10.5%→11.1%(0.6pt増) 厚生福利費1,677千円(300千円増) 旅費交通費1,911千円(332千円増) 修繕費7,661千円(470千円増) 委託料34,875千円(431千円減)

(摘要)

- ・地域に根ざした医療や二次救急医療の提供に加え、本院との連携による専門医療の提供による患者数の安定的確保を目指す。
- ・入院収益及び外来収益は、前年度及び前々年度実績を踏まえ、患者数の減を見込むことによる減収
- ・その他医業収益は、インフルエンザ、肺炎球菌及び風疹等の予防接種件数の増を見込むことによる増収等
- ・負担金交付金は、構成市負担金のほか、県からの国民健康保険特別調整交付金340万円を見込む。
- ・その他医業外収益は、二次救急輪番待機回数の増を見込むことによる増収等

(摘要)

①給与費

- ・正規職員2人増 内訳 増員:看護師(短時間勤務)3人 減員:看護助手1人  
会計年度任用職員4人減 内訳 増員:なし 減員:看護師2人、医療助手1人、事務員1人  
※職員数の増減比較は、令和2年度当初予算の想定職員数と比較したもの  
〈増減理由〉
- ・正規職員 改定による減 △648千円、昇給による増 1,591千円
- ・職員数の減による減等 △9,458千円
- ・法定福利費算出方法を改めたことなどによる減 △4,183千円

②材料費

- ・薬品費については、前年度実績を踏まえ、対医業収益比率が増加していることによる増額
- ・診療材料費については、前年度実績を踏まえ、在宅酸素療法の医療機器賃借料の減を見込むことによる減額

③経費

○厚生福利費

- ・被曝線量測定料の増を見込むことによる増額

○旅費交通費

- ・糖尿病内科診療(週1回)や当直による非常勤医師の来院回数の増を見込むことによる増額

○修繕費

〈主な修繕予定〉

照明器具改修工事 1,126千円、厨房吸気ファン設置工事 1,320千円、

駐輪場屋根補修工事 385千円、エアコン室内機洗浄 880千円、医療機器等修繕 1,716千円等

○委託料

〈主な増減〉

- ・増額 人工呼吸器保守 192千円(新規)、調剤支援システム保守 566千円(新規)
- ・減額 X線撮影装置保守 △418千円、医事システム保守 △337千円、診察券発券機保守 △175千円、医薬品データベース更新 △165千円

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	説 明
減価償却費	34,612	39,573	△ 4,961	前年度対比△12.5% 建物・建物附属設備11,397千円(224千円減) 器械備品22,999千円(4,737千円減)
資産減耗費	1,160	776	384	前年度対比+49.5%
研究研修費	1,702	2,302	△ 600	前年度対比△26.1%
医業外費用	14,189	14,051	138	前年度対比+1.0%

看護師養成事業

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	説 明
看護師養成事業収益	270,087	275,480	△ 5,393	前年度対比△2.0%
学費収益	35,698	42,952	△ 7,254	前年度対比△16.9% 学生数183人→179人(4人減) 授業料収益6,470千円減 その他学費収益784千円減 ※高等教育無償化による減免額6,100千円
負担金交付金	212,100	211,000	1,100	前年度対比+0.5% 構成市負担金212,100千円(1,100千円増)
長期前受金戻入	8,241	8,241	0	前年度対比+0.0%
その他事業収益	14,048	13,287	761	前年度対比+5.7% 学生寮寮費等13,604千円(860千円増)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	説 明
看護師養成事業費用	270,087	275,480	△ 5,393	前年度対比△2.0%
給与費	151,624	157,760	△ 6,136	前年度対比△3.9% 給料76,727千円(1,766千円減) 手当37,550千円(1,839千円減) 賞与引当金繰入額8,705千円(397千円減) 法定福利費20,823千円(2,105千円減) 法定福利費引当金繰入額1,644千円(29千円減) 退職手当組合負担金6,175千円(増減なし)
教育費	7,614	8,605	△ 991	前年度対比△11.5%

(摘要)

④減価償却費

- ・建物附属設備については、耐用年数経過による減額
- ・器械備品については、前年度から償却開始となった医療器械の固定資産計上額が見込より減となったことによる減額

⑤資産減耗費

- ・除却対象資産の増による増額

⑥研究研修費

- ・医師研究費を減額したことによる減額

⑦医業外費用

- ・貯蔵品購入及び前年度の固定資産購入に係る控除対象外消費税の増による増額

(摘要)

- ・学費収益の減収は、在籍学生数の減少並びに高等教育無償化制度に係る授業料及び入学金の減免額(6,100千円)を見込んだことによるもの
- ・負担金交付金は、構成市負担金として学校運営費(206,000千円)に加え、高等教育無償化対応経費(6,100千円)を見込む。
- ・その他事業収益は、学生寮入寮者からの上下水道基本料金徴収開始を見込むことによる増収等

(摘要)

①給与費

- ・正規職員1人減 内訳 増員:なし 減員:教務員(短時間勤務)1人  
会計年度任用職員増減なし 内訳 増員:教務員1人 減員:事務員1人  
※職員数の増減比較は、令和2年度当初予算の想定職員数と比較したもの  
〈増減理由〉
- ・正規職員 改定による減 △278千円、昇給による増 755千円
- ・職員数の減による減等 △4,479千円
- ・法定福利費算出方法を改めたことなどによる減 △2,134千円

②教育費

- ・実習予定の見直しにより、謝金の減を見込むことによる減額等

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	説 明
経費	18,719	17,314	1,405	前年度対比+8.1% 旅費交通費880千円(85千円減) 光熱水費6,064千円(2,335千円増) 修繕費220千円(270千円減) 委託料7,317千円(241千円減) 学生対策費869千円(224千円減)
寄宿舍費	6,142	5,931	211	前年度対比+3.6% 委託料1,419千円(146千円増)
減価償却費	62,215	62,023	192	前年度対比+0.3% 建物・建物附属設備58,881千円(増減なし) 器械備品3,334千円(192千円増)
資産減耗費	1	1	0	前年度対比+0.0%
研究研修費	1,164	883	281	前年度対比+31.8% 旅費524千円(39千円減) 研修会費640千円(320千円増)
支払利息	12,340	12,720	△ 380	前年度対比△3.0%
長期前払消費税額償却	10,268	10,243	25	前年度対比+0.2%

特別損益・予備費

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	説 明
特別利益	283,884	283,884	0	退職手当組合からの還付金収入283,882千円

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	説 明
特別損失	299,240	304,039	△ 4,799	前年度対比△1.6% 過年度損益修正損失15,353千円 本院13,353千円(増減なし) 分院2,000千円(増減なし) その他特別損失283,884千円 退職給付引当金繰入額283,883千円
予備費	5,000	5,000	0	前年度対比+0.0%

(摘要)

③経費

- ・旅費交通費については、院外講師旅費の減を見込むことによる減額
- ・光熱水費については、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、ロスナイ換気扇の使用を開始したことによる電気料金の増を見込むことによる増額
- ・委託料については、空調フィルター清掃業務の新規委託による増を見込むも、校内清掃業務及びエレベータ保守点検業務等の減により減額
- ・学生対策費については、戴帽式に代わる継灯式の経費を計上するも、オープンキャンパス経費の減や卒業証書フォルダーの単価抑制を見込むことによる減額

④寄宿舍費

- ・委託料について、消防設備点検業務の増、エレベータ保守点検業務の減等を見込むことによる増額

⑤減価償却費

- ・器械備品については、前年度購入した備品の償却が開始することによる増額

⑥研究研修費

- ・令和4年度カリキュラム改正にあたり旅費及び研修会費の増を見込むことによる増額

⑦支払利息

- ・看護学校校舎及び学生寄宿舍の企業債支払利息額

(摘要)

- ・当企業団が加入している退職手当組合である千葉県市町村総合事務組合に対し毎年度負担金を納付しているが、定められた積立基準額を超過した金額については負担金額から差し引かれることになっており、その金額分を会計処理上、特別利益として計上するもの。

(摘要)

- ・過年度損益修正損失は、令和3年2月及び3月分の保険者請求分のうち査定減分の欠損処理予定額
- ・退職給付引当金繰入額については、退職手当組合による負担金縮減額を退職給付引当金として計上するもの(計上する額は、企業団の退職給付債務から、退職手当組合に積立している積立金額を控除した額)

#### 4 資本的収支予算

##### (1) 概要

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	説 明
資本的収入	501,005	1,237,005	△ 736,000	前年度対比△59.5%
企業債	501,000	1,237,000	△ 736,000	建設改修工事210,000千円 医療機器整備91,000千円 情報システム整備200,000千円
その他収入	5	5	0	

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	説 明
資本的支出	2,117,163	2,912,886	△ 795,723	前年度対比△27.3%
建設改良費	578,206	1,390,305	△ 812,099	前年度対比△58.4%
建設工事費	221,626	338,771	△ 117,145	前年度対比△34.6% 本院220,979千円、学校647千円 中央監視装置更新工事(1期)86,808千円 病棟他LED照明器具更新工事(その3)46,449千円 各送排風機更新工事16,165千円 外13件
医療機械器具費	114,981	886,645	△ 771,664	前年度対比△87.0% 本院107,852千円、分院7,129千円
備品費	221,019	163,079	57,940	前年度対比+35.5% 本院220,249千円、分院770千円
リース資産購入費	20,580	1,810	18,770	前年度対比+1037.0%
企業債償還金	1,513,850	1,497,580	16,270	前年度対比+1.1% 本院1,466,912千円、学校46,938千円
国県補助金返還金	107	1	106	
長期貸付金	24,000	24,000	0	前年度対比+0.0%
予備費	1,000	1,000	0	
収支不足額	△ 1,616,158	△ 1,675,881	59,723	

##### (2) 資本的収支不足額の補てん

資本的収支不足額16億1,616万円については、次のとおり補てんする。

(単位:千円)

項 目	使用可能額	使用額	未使用額
過年度損益勘定留保資金	533,099	533,099	0
当年度損益勘定留保資金	1,364,569	1,083,059	281,510
財政調整積立金	703,085	0	703,085
合 計	2,600,753	1,616,158	984,595

(摘要)

- ・企業債収入について、本院建設改修工事分210,000千円、本院医療機器整備分91,000千円、本院情報システム整備分200,000千円を計上している。

(摘要)

①建設工事費

- ・中長期維持保全計画に基づき、中央監視装置更新工事(1期)等15件を計上する。  
また、看護学校2階EPS内に設置の音響設備保全のための空調機増設工事を計上する。

②医療機械器具費

- ・購入予定機器は、ホルマリン対策機器、免疫染色装置及び撮影室1番X線一般撮影装置等の必要最小限の計上に止め、故障時対応分として48,175千円を計上する。

③備品費

- ・ICU及びNICU重症・急性期患者情報システム、病理・細胞診検査情報管理システム等情報システム関連備品、電磁調理器等給食関連備品等の購入予定分を計上する。

④リース資産購入費

- ・ガスコージェネレーション設備に係るリース料を計上する。

⑤企業債償還金

- ・現病院建設分979,361千円、旧病院関係37,207千円、污水管接続換工事分5,836千円、看護学校建設分25,478千円、学生寄宿舍建設分21,460千円、医療機器分344,513千円、電子カルテ分99,995千円

⑥国県補助金返還金

- ・平成30年度分院スプリンクラー設備設置工事補助金の消費税等に係る仕入控除税額

⑦長期貸付金

- ・医師確保対策の一つである研究資金貸付制度、令和3年度は5名の貸付を予定

## 5 その他

### (1) 一時借入金の限度額（予算第6条）

（単位：千円）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	説 明
一時借入金限度額	500,000	1,000,000	△ 500,000	保険者からの入金前に給与・賞与支給を迎える月を借入の実施月と想定。 (8月、9月、11月、12月、2月、3月)  借入期間は、延べ37日程度

### (2) 重要な資産の取得と処分（予算第10条）

#### 取得する資産

種 類	名 称	数 量
備 品	ICU及びNICU重症・急性期患者情報システム	1式
	病理・細胞診検査情報管理システム	1式
	生理検査診断情報システム	1式
	放射線情報管理システム	1式

## 6 主要施策に対する予算

### (1) 安定的な経営の確保

#### (ア) 収入の確保

DPC分析アドバイザーの活用	(3条予算)	446 千円
----------------	--------	--------

医療の効率化による安定した収入確保のため、DPCアドバイザーを招いてDPCデータを活用した診療実績の分析を行う。

#### 手術室稼働率の向上

手術室効率的運用に係る業務委託	(3条予算)	1,056 千円
-----------------	--------	----------

手術室の効率的な運用を図るため、手術室の運用状況(手術件数、手術時間、手術室稼働状況、手術枠使用状況など)に関するデータの分析を行う。

#### その他の収入確保

自動販売機の増設	(3条予算:収益)	4,283 千円
	(3条予算:費用)	2,570 千円

飲料水売上の増を図るため、救急外来入口及び職員通用口に自動販売機を設置する。また、自動販売機を設置することの対価として、災害備蓄飲食料の提供を受ける。

#### 未収金対策

未収金管理回収業務の委託	本院(3条予算)	1,364 千円
	分院(3条予算)	22 千円

未収金の回収強化のため、悪質な未収患者等回収が困難なケースについて、法律事務所に未収金回収を委託する。必要に応じて法的措置を実施する。

#### (イ) 支出の削減

##### 薬品費の削減、診療材料費の削減

薬品・診療材料分析業務の委託等	(3条予算)	4,010 千円
-----------------	--------	----------

薬品及び診療材料の単価抑制や使用品目の見直しを目的として、ベンチマークシステムや共同購入を活用する。

### (2) 良質で安全な医療の提供

#### (ア) 良質な医療の提供

##### 良質な医療提供のための人材確保

医師紹介手数料	(3条予算)	46,029 千円
---------	--------	-----------

医師の確保を図るための人材紹介業者の活用。常勤医師4名と麻酔科非常勤医師の紹介手数料を見込む。

医師・看護師確保対策費	(3条予算)	10,701 千円
-------------	--------	-----------

医師及び看護師の確保を図るため、合同就職説明会への出展、求人誌及び求人サイトへの掲載、医師採用促進業務のアウトソーシング、関連大学や養成施設への訪問等を行う。

看護師養成奨学金	(3条予算)	106,800 千円
----------	--------	------------

看護師を養成することにより看護師の確保を図るため、当院の附属看護学校又は他の看護師養成施設へ入学した者に奨学金を貸与する(月額5万円168人、準備金30万円20人予定)。

医師研究資金貸付	(4条予算)	24,000 千円
----------	--------	-----------

医師の確保を図るため、県外から赴任する医師を対象に研究資金を貸し付ける(限度額480万円5人)。

地域医療連携の推進

地域の医療従事者を対象とした研修会等の開催	(3条予算)	991 千円
-----------------------	--------	--------

地域の医療従事者の資質向上を図るため、上総がんフォーラム、難病講演会、緩和ケア関連研修会などを開催する。

(イ) 医療の質の向上

教育・研修等の充実

日本専門医機構専門研修プログラム認定料及び維持管理費	(3条予算)	231 千円
----------------------------	--------	--------

専門医制度の仕組みに基づき認定を受けた専門研修プログラムの維持管理費として

臨床研修指導医の養成	(3条予算)	64 千円
------------	--------	-------

臨床研修病院において配置が求められる指導医の継続確保

看護師教育の充実	(3条予算)	6,763 千円
----------	--------	----------

看護実践能力の向上や専門性の高い看護師の育成を図るために必要な研修の実施や院外研修会への参加

利用者満足度の向上

患者経験価値調査の実施	(3条予算)	55 千円
-------------	--------	-------

当院の強み・課題等を統計的に把握し患者満足度の向上を図るため、患者経験価値調査を実施する。

(ウ) 安全な医療の提供

医療安全対策

医療安全研修会の開催	(3条予算)	344 千円
------------	--------	--------

全職員を対象とした医療安全研修会の開催(謝金等)

医療安全管理者の養成	(3条予算)	171 千円
------------	--------	--------

医療安全管理者養成研修会の受講

インシデントレポート管理の徹底	(3条予算)	330 千円
-----------------	--------	--------

インシデント管理システム保守業務委託

院内感染防止対策

院内感染対策研修会の開催	(3条予算)	312 千円
--------------	--------	--------

全職員を対象とした院内感染対策研修会の開催(謝金等)

(エ) 災害時等の医療体制の充実

新たな病院進入道路の整備

病院アクセス道路検討業務の委託	(3条予算)	5,445 千円
-----------------	--------	----------

基幹災害拠点病院として、新たな病院進入道路の整備に向けた検討を進めていくにあたり、専門知識を持つコンサルティング会社に調査検討業務を委託する。

(オ) 施設・設備及び医療機器等の整備

施設・設備の計画的な整備

<保全計画>中央監視装置更新工事(1期)、病棟他LED照明器具更新工事(その3) 外 看護学校2階EPS内エアコン増設工事		
--	--	--

本院(4条予算)	241,559 千円
----------	------------

学校(4条予算)	647 千円
----------	--------

医療機器等の計画的な導入・更新

ホルマリン対策機器、免疫染色装置、線量管理システム、撮影室1番X線一般撮影装置 外		
---	--	--

本院(4条予算)	107,852 千円
----------	------------

分院(4条予算)	7,129 千円
----------	----------

医療機器・保守費用ベンチマークシステムの活用	(3条予算)	550 千円
------------------------	--------	--------

機器購入費用及び保守費用の適正化のため、既契約ベンチマークシステムの対象項目に医療機器・保守費用を追加する。

医療機器等分析・調達支援コンサルティング業務の委託	(3条予算)	2,340 千円
---------------------------	--------	----------

医療機器調達時の機器選定、仕様書作成や中長期更新計画策定等の医療機器整備に係るコンサルティング業務を委託する。

情報システムの計画的な導入・更新

ICU及びNICU重症・急性期患者情報システム、病理・細胞診検査情報管理システム 外		
--	--	--

(4条予算)	209,671 千円
--------	------------

(カ) 分院の整備

照明器具改修工事、厨房吸気ファン設置工事、駐輪場屋根補修工事 外		
----------------------------------	--	--

(3条予算)	5,945 千円
--------	----------

施設機能の維持を図るため、経年劣化した箇所の修繕を実施する。

(3) 勤務環境の整備

(ア) 勤務環境の整備

働きやすい職場環境の整備

院内保育所の運営	(3条予算:収益)	26,158 千円
----------	-----------	-----------

(3条予算:費用)	89,094 千円
-----------	-----------

医師及び看護師の勤務環境の改善を図るため、出産、育児による離職の防止及び復職の促進を目的とした院内保育所を運営する。

ストレスチェックの実施	(3条予算)	738 千円
支援を必要とする者の抽出や職場環境改善の検討材料とするため、全職員を対象としたストレスチェックを実施する。また、集団分析結果に基づくコンサルティング業務、高ストレス職場の管理職員への指導を行う費用を計上している。		

外来医事業務の委託	(3条予算)	69,300 千円
恒常的な時間外勤務の発生の抑制、医事課内部での人材配置の見直し並びに人材育成等に係る業務負担の軽減を目的に外来医事業務を委託する。		

病理検査室の作業環境改善	(3条予算)	1,639 千円
	(4条予算)	14,952 千円
病理検査室の特定化学物質及び有機溶剤に関する作業環境の改善のため、局所排気機能付設備への更新及び排気ダクト改修工事を実施する。		

入退院支援コーナーの拡張	(3条予算)	1,520 千円
病棟看護師の負担軽減を図るため、入退院支援コーナーの対象患者拡大に対応する。(支援対象患者の拡大に伴う新たな施設基準取得)		

## 7 令和3年度構成市負担金

### (1) 負担金一覧

	3 条 予 算					4 条 予 算	合 計 (A+B+C)
	本 院 運 営 費	分 院 運 営 費	学 校 運 営 費	小 計 (A)	高等教育無償化 対 応 経 費 (B)	他会計負担金 充 当 分 (C)	
木更津市	576,599,040	3,648,000	75,985,160	656,232,200	2,250,046	0	658,482,246
君津市	356,659,200	5,303,040	51,846,080	413,808,320	1,535,248	0	415,343,568
富津市	230,397,440	36,456,960	34,412,300	301,266,700	1,019,005	0	302,285,705
袖ヶ浦市	212,344,320	2,592,000	43,756,460	258,692,780	1,295,701	0	259,988,481
計	1,376,000,000	48,000,000	206,000,000	1,630,000,000	6,100,000	0	1,636,100,000

### (2) 期別負担額

	第1期			第2期		
	運営費	高等教育無償化	計	運営費	高等教育無償化	計
木更津市	328,116,100	1,125,023	329,241,123	328,116,100	1,125,023	329,241,123
君津市	206,904,160	767,624	207,671,784	206,904,160	767,624	207,671,784
富津市	150,633,350	509,503	151,142,853	150,633,350	509,502	151,142,852
袖ヶ浦市	129,346,390	647,850	129,994,240	129,346,390	647,851	129,994,241
計	815,000,000	3,050,000	818,050,000	815,000,000	3,050,000	818,050,000

※高等教育無償化対応経費については、実経費との差額を精算することとなりますが、精算方法等は構成市と企業団で別途協議し決定するものとします。

### (3) 納付期限

第1期 令和3年5月25日

第2期 令和3年11月25日

## (4) 参考資料

## ① 本院運営費

区分 市名	利用者数		利用者割	均等割	合計
木更津市	203,143人	46.13%	507,799,040	68,800,000	576,599,040
君津市	115,162人	26.15%	287,859,200	68,800,000	356,659,200
富津市	64,623人	14.68%	161,597,440	68,800,000	230,397,440
袖ヶ浦市	57,427人	13.04%	143,544,320	68,800,000	212,344,320
合計	440,355人	100.00%	1,100,800,000	275,200,000	1,376,000,000

## ② 分院運営費

区分 市名	利用者数		利用者割	均等割	合計
木更津市	1,665人	3.25%	1,248,000	2,400,000	3,648,000
君津市	3,872人	7.56%	2,903,040	2,400,000	5,303,040
富津市	45,409人	88.69%	34,056,960	2,400,000	36,456,960
袖ヶ浦市	253人	0.50%	192,000	2,400,000	2,592,000
合計	51,199人	100.00%	38,400,000	9,600,000	48,000,000

## ③ 学校運営費

区分 市名	人口		人口割	均等割	合計
木更津市	136,126人	41.98%	60,535,160	15,450,000	75,985,160
君津市	81,830人	25.24%	36,396,080	15,450,000	51,846,080
富津市	42,628人	13.15%	18,962,300	15,450,000	34,412,300
袖ヶ浦市	63,664人	19.63%	28,306,460	15,450,000	43,756,460
合計	324,248人	100.00%	144,200,000	61,800,000	206,000,000

## ④ 高等教育無償化対応経費

区分 市名	人口		人口割	均等割	合計
木更津市	136,126人	41.98%	1,792,546	457,500	2,250,046
君津市	81,830人	25.24%	1,077,748	457,500	1,535,248
富津市	42,628人	13.15%	561,505	457,500	1,019,005
袖ヶ浦市	63,664人	19.63%	838,201	457,500	1,295,701
合計	324,248人	100.00%	4,270,000	1,830,000	6,100,000

## ⑤ 利用者数・人口

市別	本院利用者数	本院構成比	分院利用者数	分院構成比	人口	構成比
木更津市	203,143人	46.13%	1,665人	3.25%	136,126人	41.98%
君津市	115,162人	26.15%	3,872人	7.56%	81,830人	25.24%
富津市	64,623人	14.68%	45,409人	88.69%	42,628人	13.15%
袖ヶ浦市	57,427人	13.04%	253人	0.50%	63,664人	19.63%
計	440,355人	100.00%	51,199人	100.00%	324,248人	100.00%

※表中の金額の単位はいずれも円

※(4)~(5)「利用者数・人口」の利用者数は令和元年度実績、人口は令和2年8月1日現在の常住人口